

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第101期) 至 平成27年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第101期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第101期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 笠 井 文 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 平 子 隆 生

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	80,853	83,448	84,698	88,606	92,496
経常利益 (百万円)	4,285	4,756	3,980	4,413	4,053
当期純利益 (百万円)	2,427	3,001	1,906	2,686	2,789
包括利益 (百万円)	2,059	3,622	2,855	3,358	5,319
純資産額 (百万円)	37,636	40,663	42,833	45,106	50,076
総資産額 (百万円)	88,498	90,231	90,861	95,548	100,203
1株当たり純資産額 (円)	565.25	615.08	647.97	684.55	755.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.43	46.50	29.63	41.75	43.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	43.9	45.9	46.1	48.5
自己資本利益率 (%)	6.8	7.9	4.7	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	8.0	6.1	12.5	7.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,181	3,603	2,890	5,893	4,168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,430	△1,829	△2,159	△2,687	△4,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,141	△2,415	△1,819	△877	△1,305
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,457	10,789	9,874	12,648	11,652
従業員数 (名)	2,002	1,972	2,018	2,196	2,211
(外、平均臨時雇用人員)	(868)	(882)	(887)	(848)	(832)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	75,770	78,198	79,368	81,335	81,362
経常利益	(百万円)	2,631	3,032	2,690	2,978	2,675
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	1,112	1,529	1,638	△101	1,960
資本金	(百万円)	8,428	8,428	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数	(株)	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額	(百万円)	30,380	31,944	33,603	33,169	36,113
総資産額	(百万円)	75,406	76,960	78,521	81,741	83,319
1株当たり純資産額	(円)	469.58	496.48	522.30	515.65	561.49
1株当たり配当額	(円)	8.50	9.00	9.00	9.00	9.50
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	17.15	23.70	25.47	△1.58	30.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.3	41.5	42.8	40.6	43.3
自己資本利益率	(%)	3.7	4.9	5.0	△0.3	5.7
株価収益率	(倍)	17.4	11.9	14.5	—	12.2
配当性向	(%)	49.6	38.0	35.3	—	31.2
従業員数	(名)	661	651	651	667	681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 臨時従業員は僅少のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年12月 港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
- 昭和18年11月 四日市港湾荷役株式会社（現・四日市海運株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和20年10月 旧四日市倉庫株式会社（明治28年7月設立）を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
- 昭和22年5月 冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和24年5月 商号を四日市倉庫株式会社に変更。
- 昭和24年11月 名古屋証券取引所へ株式を上場。
- 昭和25年7月 通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
- 昭和38年5月 セントラル自動車整備株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和45年6月 資本金を20億円に増資。
- 昭和45年7月 朝日海運株式会社（現・連結子会社）へ資本参加。
- 昭和49年7月 三鈴開発株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和52年2月 四倉不動産株式会社（現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和56年6月 住友商事株式会社との合弁で、中部コールセンター株式会社を設立。
- 昭和60年5月 Yokkaichi America Corporation（現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社）をロサンゼルス（アメリカ合衆国）に設立。
- 昭和62年10月 公募新株発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
- 平成2年10月 Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.（現・Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.・連結子会社）をバンコク（タイ）に設立。
- 平成3年10月 資本金77億9千万円となる。
- 平成3年10月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
- 平成4年4月 日本トランスシティ株式会社に社名変更。
- 平成7年7月 創業百周年。
- 平成7年12月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.（現・連結子会社）を香港に設立。
- 平成8年3月 四日市港国際物流センター株式会社が稼動。（会社設立：平成6年4月）
- 平成9年3月 東京支店東松山物流センターが完成。
- 平成10年5月 輸出貨物部（現国際貨物部）ISO9002の認証取得。
- 平成10年8月 大阪支店枚方物流センターが完成。
- 平成12年5月 Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ（フィリピン）に設立。
- 平成12年9月 Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ（マレーシア）に設立。
- 平成12年12月 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia（現・連結子会社）をジャカルタ（インドネシア）に設立。
- 平成13年2月 株式会社東西荷扱所（現・連結子会社）へ資本参加。
- 平成13年10月 Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ（ドイツ）に設立。
- 平成14年1月 消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
- 平成14年6月 ISO14001の認証取得。
- 平成14年10月 消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。
- 平成16年7月 タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼動。
- 平成16年8月 Trancy Logistics Mexico S.A.de C.V.をアグアスカリエンテス（メキシコ）に設立。
- 平成17年4月 資本金81億2千万円となる。
- 平成17年9月 資本金84億1千万円となる。
- 平成17年12月 Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を上海（中国）に設立。
- 平成22年1月 Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.をハノイ（ベトナム）に設立。
- 平成23年8月 Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.をプノンペン（カンボジア）に設立。
- 平成23年12月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.,Ltd.を清算。
- 平成26年4月 JSR物流株式会社へ資本参加し、社名をジェイトランス株式会社（現・連結子会社）に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社および関連会社12社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け（一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。）、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

[関係会社]

㈱トランスシティサービス、関西トランスシティサービス㈱、四日市物流サービス㈱、中部トランスシティサービス㈱、鹿島トランスシティサービス㈱、トランスシティロジスティクス中部㈱、Y T物流サービス㈱、水島トランスシティサービス㈱、極東冷蔵㈱、四港サイロ㈱、南大阪埠頭㈱、震北埠頭流通センター㈱、中部コールセンター㈱、四日市港国際物流センター㈱、高橋梱包運輸㈱、東海団地倉庫㈱、タカエトランスポート㈱

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、水島港、横浜港では一般港湾運送事業（限定）、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

[関係会社]

四日市海運㈱、朝日海運㈱、四日市ポートサービス㈱、㈱東西荷扱所、四日市シッピング㈱、ワイケイ物流サービス㈱、四日市コンテナターミナル㈱、四日市梱包㈱

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、ジェイトランス(株)、T S トランスポート(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

[関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.、
PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(H.K.)Ltd.、
Trancy Logistics Philippines,Inc.、Trancy Logistics(Europe)GmbH、
Trancy Logistics Mexico S.A.de C.V.、Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、
(株)アーガスインターナショナル、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.、
Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.、Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.

(2) その他

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務を営んでおります。

[関係会社]

ヨンソー開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、
(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	87.4	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任4名(注6)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流 事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注6)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流 事業	88.9 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用しております。役員の兼任1名(注6)
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	100.0	当社にトラック輸送を提供しております。(注6)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
関西トランスシティサービス 株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供しております。役員の兼任3名(注6)
中部トランスシティサービス 株式会社	愛知県北名古屋市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流 事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供しております。(注6、7) 役員の兼任5名 債務保証額1,137百万円
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市	35	総合物流 事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注6)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォル ニア州 トーラ ンス	61万 USドル	総合物流 事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国バンコク 市	1,000万 タイバー ツ	総合物流 事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっております。役員の兼任1名(注5)
Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市	650万 人民元	総合物流 事業	100.0 (100.0)	当社の国際複合輸送において中国での代理店となっております。役員の兼任1名 債務保証額197百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の 事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っております。役員の兼任2名(注6)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他の 事業	100.0	役員の兼任6名(注6、8)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他の 事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っております。役員の兼任4名(注6)
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流 事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1800	総合物流 事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供しております。役員の兼任2名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流 事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他	50.0	役員の兼任2名
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流 事業	33.3	当社にトラック輸送を提供しております。役員の兼任1名
その他4社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄() 数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 連結子会社21社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。
7 特定子会社であります。
8 債務超過会社であります。(平成27年3月31日現在の債務超過額3,955百万円)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	790(576)
	港湾運送業	523(112)
	陸上運送業	278(55)
	国際複合輸送業他	529(74)
	計	2,120(817)
その他		91(15)
合計		2,211(832)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681	38.5	13.6	6,557,336

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は僅少のため記載しておりません。
 4 当社のセグメントは「総合物流事業」単一であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員2,211名の内、677名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による各種経済・金融政策の推進や原油価格の下落の影響により円安株高が進展し、輸出企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持直しが見られるなど、全体的には緩やかな回復傾向となりましたが、一方で、円安による原材料価格の高騰に伴う物価の上昇、消費税増税後の消費マインドの低迷などが消費押し下げの要因ともなり、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、円安の進展にもかかわらず、生産拠点の海外移転といった構造的な要因などにより、輸出貨物の取扱いに勢いは見られず、原材料価格の高騰や低調な個人消費の影響などにより、輸入貨物の取扱いも鈍化しました。また、国内輸送につきましては、円安の効果や設備投資の回復に後押しされ、一部の貨物は増加したものの、増税等による個人消費の落込みの影響もあり、全体的に低調な荷動きで推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、昨年4月、化学メーカーの物流子会社に資本参加を行い、当社の連結子会社「ジェイトランス株式会社」を発足させ、顧客と一体となり最適な物流サービスの構築に注力してまいりました。また、6月には、愛知県海部郡飛島村におきまして、自動車関連貨物の取扱いを中心とした新たな物流センターを稼働させ、施設の安定運営、品質向上に努めてまいりました。さらに同月、三重県四日市市におきましては、「霞北埠頭流通センター株式会社」を設立するなど、四日市港霞ヶ浦北埠頭の背後地に新たな倉庫を建設するための準備を進めてまいりました。海外におきましては、昨年5月、ミャンマー最大の都市ヤンゴンに駐在員事務所を開設し、現地の物流事情の調査に注力してまいりました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量ならびに物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における輸入原料の取扱量は、鉱石類やサイロ貨物は増加したものの、石炭は減少し、海上コンテナや完成自動車の取扱量も減少するなど、全般的に低調な取扱いで推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、米国を中心に海外の取扱いが堅調に推移し、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ微減となったものの、海上輸送は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、得意先の拠点再編に伴い、物流加工業務の取扱量が一部減少しましたが、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加、国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、前年同期比4.4%増の924億9千6百万円となり、連結経常利益は、新規貨物取扱いに伴う費用の増加、運転手不足の影響等による配送費用の増加、港湾大宗貨物の低調な取扱いなどにより前年同期比8.2%減の40億5千3百万円となりました。連結当期純利益は、法人税等の減少等により、前年同期比3.9%増の27億8千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全般の外部顧客への売上高は、914億5千1百万円と前年同期に比べ38億7千2百万円（4.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は29億3千5百万円と前年同期に比べ、5億7千5百万円（16.4%）の減益となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比6.3%増の46万1千トンと増加しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比2.1%減の636万2千トンとなり、保管貨物回転率は57.5%（前期62.4%）と低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期とほぼ同額の345億9千4百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比10.1%減の20万3千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車、輸出車ともに減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、サイロ貨物、鉱石類は増加しましたが、石炭は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%減の203億6千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%減の731万2千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比2.7%増の17万6千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が増加したことにより、前期比5.1%増の180億3千3百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比1.5%減の2千735トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比4.7%増の183万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比25.5%増の184億6千2百万円の計上となりました。

②その他

その他の事業では、不動産事業における完成工事売上は減少しましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前期比0.7%の増加となり、ゴルフ場の入場者数は前期比3.2%の増加となりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、10億4千4百万円と、前年同期に比べ1千6百万円（1.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億2千7百万円と前年同期に比べ、3千4百万円（36.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、116億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、41億6千8百万円（前年同期比17億2千4百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億5千万円、減価償却費28億3千4百万円の資金留保等による増加と法人税等の支払額15億2千8百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、41億2千9百万円（前年同期比14億4千2百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出39億7千9百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、13億5百万円（前年同期比4億2千7百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出14億8百万円等による減少と長期借入れによる収入11億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は259億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.9	45.9	46.1	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	20.1	26.2	21.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	7.3	8.9	4.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	10.6	9.7	21.5	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) セグメント別営業概況

①総合物流事業

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	3,203,764	953,243	3,158,867	960,488	466,420	125,582
前年同期比増減(%)	△1.0	△2.4	△3.1	△0.5	10.7	△5.5

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成27年3月31日現在			
	屯数(屯)	前年同期比増減(%)	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
農水産品	45,022	2.8	8,135	24.8
金属	11,881	48.4	3,782	46.2
金属製品・機械	36,930	23.6	17,325	4.6
窯業品	308	△33.9	47	△19.8
化学工業品	192,828	2.0	60,810	5.2
紙・パルプ	6,743	19.1	4,354	16.8
繊維工業品	6,094	7.6	3,146	6.9
食料工業品	32,883	6.7	7,529	10.0
雑工業品	35,668	0.0	10,158	△61.9
雑品	98,063	35.2	10,292	12.6
合計	466,420	10.7	125,582	△5.5

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物) (屯)	前年同期比増減(%)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	12,167,654	△7.1	4,133,185 (1,235,797)	△2.8 (△5.4)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前年同期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前年同期比増減(%)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	7,312,441	△2.8	317,177	△2.2

②その他

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	3,577	3.5	427,467	12.5

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	10,292	△4.0	24,463	6.5

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同期比増減(%)
平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	1,380	0.7

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	34,594	△0.0
	港湾運送業	20,361	△3.5
	陸上運送業	18,033	5.1
	国際複合輸送業他	18,462	25.5
その他		1,044	1.6
合計		92,496	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
イオングローバルSCM株式会社	10,015	11.3	9,255	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税増税の駆込み需要の反動が一巡するなか、原油価格の下落に伴い物価の上昇率が低下したことにより、個人消費の回復が見込まれることや、円安株高水準の継続に伴う企業収益の改善が、設備投資の増加、国内生産の回復に寄与することなどが予想され、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。物流業界におきましては、輸出貨物につきましては、海外経済の拡大傾向や国内生産の回復に伴う荷動きの活発化が見込まれ、また、輸入貨物につきましても、当初は低調な個人消費も回復に転じ、消費財貨物を中心に荷動きが徐々に持ち直すことが期待されますが、引き続き運転手不足等に伴う配送収支への影響や企業間競争の更なる激化も懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き不安定な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる、スローガン『「Challenge to the New Stage」－挑戦－』、基本方針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。また、四日市港霞ヶ浦北埠頭における新たな倉庫の建設、新たに埼玉県幸手市において消費財物流センターを建設するための取組みを進めてまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。さらに、従来からの企業理念、行動指針に加え、新たに行動規範を策定し、これらを「グループ企業倫理要綱」として定め、今後は、当社グループ内に浸透させ、倫理の向上、ガバナンスの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓蒙活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北中米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規定を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加に加え、国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。経常利益は、新規貨物取扱いに伴う費用の増加、運転手不足の影響等による配送費用の増加、港湾大宗貨物の低調な取扱いなどにより前年同期に比べ減少となりました。純利益につきましては、法人税等の減少等により、前年同期に比べ増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、輸出貨物につきましては、海外経済の回復傾向や国内生産の回復に伴う荷動きの活発化が見込まれ、また、輸入貨物につきましても、当初は低調な個人消費も回復に転じ、消費財貨物を中心に荷動きが徐々に持ち直すことが期待されますが、引き続き運転手不足等に伴う配送収支への影響や企業間競争の更なる激化も懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き不安定な状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、平成26年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施してまいります。なお、各主要課題の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

(4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成26年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の基本としております。最終年度である平成28年度における数値目標、「連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上」の達成のため、各経営戦略に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、41億6千8百万円の増加（前年同期比17億2千4百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、41億2千9百万円の減少（前年同期比14億4千2百万円の支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5百万円の減少（前年同期比4億2千7百万円の支出増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、116億5千2百万円（前連結会計年度末に比べて9億9千5百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、倉庫建物の建設・改修に11億1千1百万円、機械に5億6千2百万円、土地に3億7千3百万円、車両運搬具に2億8千1百万円など、総額29億6千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他		合計
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流 事業	倉庫、 港湾荷役 機器	3,530	454	90	10,898 (354,358)	75	162	15,213	531 (302)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流 事業	倉庫設備	2,145	133	0	1,916 (44,414)	—	61	4,256	55 (55)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流 事業	倉庫設備	588	22	0	4,125 (34,515)	46	8	4,791	49 (49)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区・港区)	総合物流 事業	倉庫設備	52	5	1	864 (8,222)	—	2	927	17 (13)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流 事業	倉庫設備	61	0	0	1,018 (13,845)	—	1	1,081	14 (29)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流 事業	倉庫設備	120	7	0	1,477 (17,903)	—	2	1,607	23 (10)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流 事業	倉庫設備	1,142	11	—	1,830 (20,946)	17	15	3,017	33 (54)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	倉庫設備	554	9	0	852 (78,205)	—	10	1,427	71 (33)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、三重県亀山市の土地58,114㎡および建物、三重県松阪市の建物等を含んでおります。
- 2 上記のほか、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間リース料は、350百万円、契約期間(残り)2～3ヵ年、リース契約残高は1044百万円であります。
- 3 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 4 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 5 従業員数は就業員数であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他	賃貸不動産 等	341	—	—	72 (2,926)	—	3	417	11 (1)
セントラル 自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他	自動車整備 設備	46	12	0	—	—	5	65	22 (10)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他	ゴルフ場	118	9	1	123 (1,108,170)	41	48	341	29 (2)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	237	17	7	121 (6,519)	—	5	390	15 (2)
四日市海 運株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	68	247	9	31 (2,366)	7	6	370	115 (0)
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	36	0	13	—	—	5	57	29 (2)
中部シテ ィフレイ ト株式会 社他	三重県 四日市市 他	総合物流 事業	車両等	6	—	34	—	217	8	267	186 (55)
トランス シティロ ジスティ クス中部 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	1,403	8	3	2,796 (59,254)	87	30	4,329	54 (73)
ジェイト ランス株 式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	325	66	0	1,030 (35,256)	0	14	1,436	11 (0)

(注) 1 中部シティフレイト株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、四倉運輸株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市住之江区)、関東シティフレイト(埼玉県東松山市)を指します。

2 賃借処理している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間リース料は218百万円、未経過リース残高相当額は316百万円であります。

3 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク 市	総合物流 事業	倉庫 設備	632	—	16	197 (42,837)	172	49	1,067	238

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	21	123	69	1	2,492	2,743	—
所有株式数 (単元)	—	27,766	535	9,797	5,468	1	23,229	66,796	346,417
所有株式数 の割合(%)	—	41.56	0.80	14.66	8.18	0.00	34.77	100.00	—

(注) 1 自己株式2,824,885株は「個人その他」に2,824単元、「単元未満株式の状況」に885株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,031	6.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,287	4.90
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,263	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,848	2.75
ビービーエイチボストンフォー ノムラジャパンスモラーキャ ピタライゼーションファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,559	2.32
計	—	29,748	44.31

- (注) 1 当社は自己株式を2,824,885株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,824,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,972,000	63,972	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 346,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,972	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,824,000	—	2,824,000	4.21
計	—	2,824,000	—	2,824,000	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,784	2,877
当期間における取得自己株式	2,146	834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,824,885	—	2,827,031	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売却）には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき5円50銭とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間9円50銭としました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会	257	4.00
平成27年6月26日 定時株主総会	353	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	330	300	428	397	400
最低(円)	223	222	235	278	298

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	378	386	382	384	397	400
最低(円)	332	354	366	360	370	369

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役(現在) 平成13年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役社長 平成17年6月 財団法人四日市港湾福利厚生協会 (現一般財団法人四日市港湾福利厚生協会)理事長(現在) 平成23年6月 当社取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社百五銀行社外取締役(現在) 平成25年10月 四日市商工会議所会頭(現在) 平成25年11月 三重県商工会議所連合会会長(現在) 平成26年6月 霞北埠頭流通センター株式会社代表 取締役社長(現在) 平成26年6月 四日市埠頭株式会社代表取締役社長 (現在) 平成27年6月 東海団地倉庫株式会社代表取締役副 社長(現在)	(注) 3	264
代表取締役 社長	営業本部長兼 管理本部長	小川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 代表取締役社長兼営業本部長兼管理 本部長(現在) 平成24年6月 四港サイロ株式会社代表取締役社長 (現在) 平成24年6月 四日市コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長(現在) 平成24年6月 四日市港国際物流センター株式会社 代表取締役副社長(現在) 平成26年4月 ジェイトランス株式会社代表取締役 社長(現在)	(注) 3	95
専務取締役	営業本部副本 部長兼関西支 社長	北川 譲治	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 秘書室長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役関西支社長兼関西支社大 阪支店長 平成23年6月 朝日海運株式会社代表取締役社長 (現在) 平成27年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼 関西支社長(現在) 平成27年6月 Pt.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) 平成27年6月 Trancy Logistics (Europe) GmbH 代表取締役(現在) 平成27年6月 三鈴開発株式会社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長兼中部支社長	平野 理	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 中部支社輸入原料部長 平成17年6月 中部支社貨物流通部長 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役運輸事業部長 平成27年6月 専務取締役営業本部副本部長兼中部支社長(現在) 平成27年6月 極東冷蔵株式会社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 中部コールセンター株式会社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 四日市物流サービス株式会社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 Trancy Logistics America Corporation代表取締役(現在) 平成27年6月 Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.代表取締役(現在)	(注) 3	65
専務取締役	営業本部副本部長兼関東支社長兼営業推進室長	平子 隆生	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 中部支社名古屋支店長 平成19年6月 取締役中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長 平成25年6月 常務取締役海外事業統括室長、営業開発室担当 平成25年6月 Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics Philippines, Inc. 代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics (Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics (Cambodia) Co., Ltd. 代表取締役(現在) 平成27年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼関東支社長兼営業推進室長(現在) 平成27年6月 株式会社東西荷扱所代表取締役社長(現在)	(注) 3	52
専務取締役	管理本部副本部長、海外事業統括室担当	横山 修一	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 情報システム部長 平成16年7月 関東支社東京支店長 平成23年6月 取締役人事部長、グループ勤労部・情報システム部担当 平成23年6月 有限会社エニー代表取締役(現在) 平成25年6月 当社常務取締役人事部長、経理部担当 平成27年6月 専務取締役管理本部副本部長、海外事業統括室担当(現在)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	運輸事業部長	山下 潤	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成20年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 運輸事業部業務部長 運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長 理事 取締役 グループ勤労部長 常務取締役運輸事業部長(現在) 四倉運輸株式会社代表取締役社長(現在) セントラル自動車整備株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	47
常務取締役	中国事業担当 (上海駐在)	岡村 光喜	昭和27年7月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 中部支社港運部長 取締役 中部支社副支社長 常務取締役中国事業担当(上海駐在)(現在) Trancy Logistics(H.K.)Ltd. 代表取締役(現在) Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd. 代表取締役(現在)	(注)3	58
取締役	グループ事務 統括部長、情報システム部 担当	小菅 能正	昭和38年11月13日生	昭和61年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社退職 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 当社取締役(現在) グループ事務推進室長 グループ事務統括部長(現在) ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在) 当社情報システム部担当(現在)	(注)3	36
取締役	総務部長	安藤 仁	昭和33年12月7日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 情報システム部長 運輸事業部業務部長 総務部長(現在) 取締役(現在)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	SCM事業部長、営業開発室担当	小森 信 弥	昭和32年11月25日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 関東支社業務部長兼関東支社国際営業部長 中部支社業務部長 中部支社貨物流通部長 取締役SCM事業部長(現在) TSトランスポート株式会社代表取締役(現在) トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長(現在) 当社営業開発室担当(現在)	(注)3	15
取締役	運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長	森 恒 夫	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 経営企画部長 運輸事業部中部運輸部長 取締役運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長(現在) 鹿島シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 関東シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 鹿島トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	51
取締役		後藤 孝 富	昭和34年5月27日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 運輸事業部西日本運輸部長 中部支社貨物流通部長 取締役(現在) 四日市ポートサービス株式会社代表取締役社長(現在) 四日市海運株式会社代表取締役社長(現在) ワイケイ物流サービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	19
取締役		豊田 長 康	昭和25年6月21日生	昭和53年12月 平成3年12月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	三重大学医学部付属病院助手 同大学医学部教授 同大学学長補佐 国立大学法人三重大学学長 学校法人鈴鹿医療科学大学副学長 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長 学校法人鈴鹿医療科学大学学長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武内彦司	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 四日市市役所入所 平成19年4月 同所経営企画部長 平成21年4月 同所財政経営部長 平成22年10月 四日市市副市長 平成26年10月 四日市市副市長退任 平成27年4月 社会福祉法人川島福祉会西浦保育園長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		須田英一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行ロンドン支店副支店長 平成7年5月 同行国分寺支店長 平成9年1月 同行バンコック支店副支店長 平成13年7月 同行退職 平成13年7月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)セミナー・会員サービス事業部部長 平成15年8月 同社退職 平成15年9月 財団法人三菱銀行国際財団(現公益財団法人三菱UFJ国際財団)専務理事 平成21年3月 同財団専務理事退任 平成21年4月 同財団事務局顧問 平成21年6月 同財団退職 平成21年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	25
監査役 (常勤)		伊藤豊久	昭和33年8月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 総務部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現在) 平成26年3月 株式会社トーア紡コーポレーション社外監査役(現在)	(注) 5	27
監査役		綿貫繁夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 検察官検事任官 昭和39年8月 検察官検事退官 昭和39年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和43年4月 弁護士事務所開業(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 吾郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 昭和59年6月 昭和59年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成18年6月 平成20年6月	(旧)東洋棉花株式会社入社 (旧)株式会社トーマン(現豊田通商株式会社)退社 伊藤製油株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		永田 昭夫	昭和23年9月15日生	昭和48年2月 昭和51年3月 昭和63年8月 平成19年8月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年5月 平成27年5月 平成27年6月	(旧)監査法人東海第一監査事務所入所 公認会計士登録 (旧)中央新光監査法人代表社員 (旧)あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 同監査法人退所 公認会計士事務所開業(現在) 当社監査役(現在) 株式会社UCS社外監査役(現在) 株式会社パレモ社外取締役(現在) 竹田印刷株式会社社外監査役(現在)	(注)5	—
計							900

- (注) 1 取締役豊田長康、武内彦司の2氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役須田英一、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役須田英一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役伊藤豊久、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

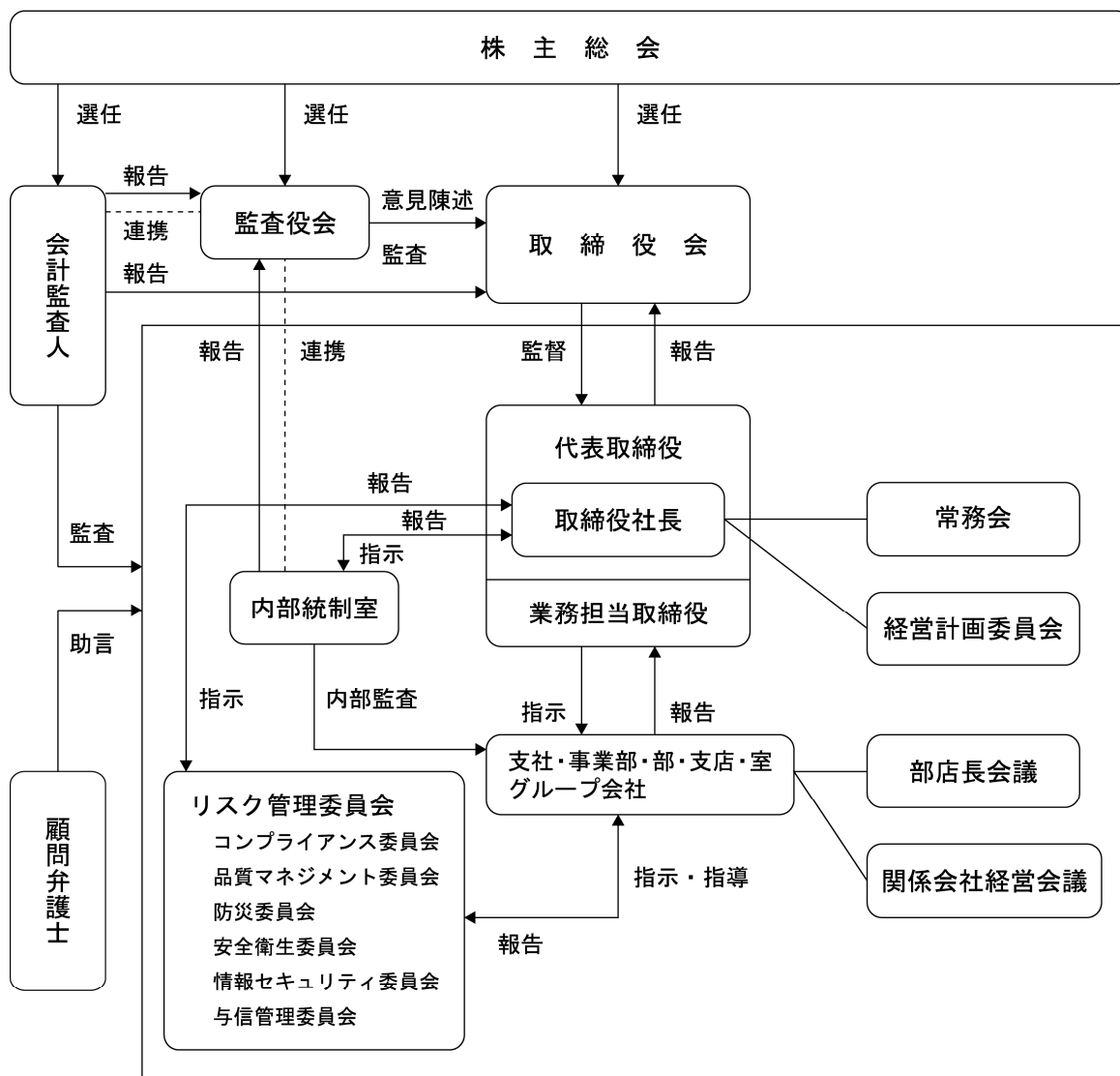
当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。なお、当社は監査役会設置会社として、次のような体制により客観性や中立性は十分確保されていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

【コーポレート・ガバナンス体制】



イ) 監査役設置会社

・当社は監査役設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

ロ) 取締役会および監査役会について

・取締役会は、提出日現在、取締役15名で構成され、月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

・監査役会は、提出日現在、5名（うち、社外監査役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役2名ならびに非常勤監査役3名の5名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。

・当社は、外部からの客観的・中立的な経営監督機能が重要であると考え、独立性を有する社外取締役2名、社外監査役4名を選任しております。また、社外監査役4名のうち1名は常勤監査役として日々経営監視にあたっております。従いまして、当社の現時点での経営の体制につきましては、経営監視機能が有効に働く体制が整っており、客観性や中立性が十分確保されていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ) 各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。

・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

ニ) 会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

ホ) 内部統制システムの整備の状況

・当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成27年5月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

へ) 内部監査および監査役監査の状況

・当社では、提出日現在、監査役5名（社外監査役4名を含む）による監査や重要会議での意思陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。

また、ホ)の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、同室は社長に対する業務監査報告を適宜行っております。

なお、当社の監査役のうち、財務および会計に関して知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

須田 英一	常勤	他社において、長年にわたり財務・経理業務に関与した経験を有している。
綿貫 繁夫	非常勤	税理士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。
永田 昭夫	非常勤	公認会計士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。

(注) 監査役須田英一、綿貫繁夫および永田昭夫の3氏は社外監査役であります。

ト) 会計監査の状況

・当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的実施しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝 (有限責任 あずさ監査法人)
	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子 (有限責任 あずさ監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名
	その他 14名

チ) 社外取締役および社外監査役との関係

・当社と各社外取締役および各社外監査役との人的関係、資本的関係または特別な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役豊田長康および武内彦司ならびに社外監査役須田英一、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の6氏につきましては、客観性、中立性の観点から特に独立性が高いと判断し、独立役員として東京証券取引所および名古屋証券取引所に届出しております。

・独立役員として指定している社外監査役伊藤吾郎氏は、当社の取引先である伊藤製油株式会社の代表取締役会長であります。その取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

・独立役員として指定している社外監査役永田昭夫氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成23年6月まで在籍しておりました。

リ) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準等

・当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の属性として取引所が規定する内容を参考にしております。

②リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを経営環境の変化によるリスク、規制・法令違反リスク、自然災害リスク、財務・会計リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを策定し、災害訓練など、社内への啓蒙活動を行っております。

③役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	273	273	—	—	—	15
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	1
社外役員	29	29	—	—	—	4

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 当事業年度末日現在の取締役は15名、監査役は5名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

・記載すべき事項はありません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

・該当する事項が存在しないため、記載しておりません。

ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬は、株主総会にて承認を受けた限度額の範囲内において、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議にて、それぞれ決定しております。

④取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 81銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,306百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600,000	1,606	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400,000	512	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000,000	493	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000,000	470	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000,000	430	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000,000	267	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500,000	267	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000,000	219	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500,000	186	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	156,975,334	182	取引関係の維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス株式会社	71,100,000	165	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000,000	146	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000,000	85	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870,000	66	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100,000	40	取引関係の維持・強化のため
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	50,000,000	36	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000,000	23	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000,000	23	取引関係の維持・強化のため
株式会社山善	29,860,073	20	取引関係の維持・強化のため
キクカワエンタープライズ株式会社	100,000,000	19	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	1,026	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	281	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	205	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社岡三証券グループ	163,000	141	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R株式会社	72,000	137	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	122	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	114	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	107	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	92	議決権行使権限に制限を設けておりません。
美津濃株式会社	148,000	85	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600.000	2,106	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400.000	750	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000.000	648	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000.000	624	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000.000	513	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000.000	318	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500.000	304	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500.000	276	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	163,655.074	215	取引関係の維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス株式会社	71,100.000	215	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000.000	215	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000.000	164	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000.000	122	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870.000	88	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100.000	47	取引関係の維持・強化のため
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	50,000.000	33	取引関係の維持・強化のため
株式会社山善	31,676.770	31	取引関係の維持・強化のため
キクカワエンタープライズ株式会社	100,000.000	31	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000.000	30	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000.000	23	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	1,129	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	275	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	241	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	161	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社岡三証券グループ	163,000	155	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	150	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R株式会社	72,000	149	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	115	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	105	議決権行使権限に制限を設けておりません。
川崎汽船株式会社	315,000	101	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	9	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	9	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ) 前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務等についての報酬を支払っております。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、当該機構等の行う研修に参加するなどして、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,696	11,692
受取手形及び営業未収金	13,403	13,767
たな卸資産	99	89
繰延税金資産	373	411
その他	1,974	2,109
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	28,530	28,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 13,615	※5 16,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,829	2,035
土地	※3, ※4 30,064	※3, ※4 31,233
建設仮勘定	2,352	270
その他（純額）	1,468	1,381
有形固定資産合計	※1 49,331	※1 51,083
無形固定資産	1,167	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,071	※2 14,166
繰延税金資産	652	601
退職給付に係る資産	2,961	4,253
その他	849	969
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	16,519	19,974
固定資産合計	67,018	72,147
資産合計	95,548	100,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	8,233
短期借入金	2,594	2,467
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,278	8,242
未払法人税等	733	310
賞与引当金	996	1,034
その他	3,874	2,996
流動負債合計	17,204	23,284
固定負債		
長期借入金	※3 21,062	14,440
繰延税金負債	1,607	2,615
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,545	※4 4,117
役員退職慰労引当金	19	14
退職給付に係る負債	1,838	1,810
長期預り保証金	※3 3,400	※3 3,148
その他	763	696
固定負債合計	33,236	26,842
負債合計	50,441	50,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	32,771
自己株式	△1,104	△1,107
株主資本合計	44,566	46,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	2,335
土地再評価差額金	※4 △1,502	※4 △1,075
為替換算調整勘定	133	433
退職給付に係る調整累計額	△361	73
その他の包括利益累計額合計	△532	1,767
少数株主持分	1,072	1,483
純資産合計	45,106	50,076
負債純資産合計	95,548	100,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		88,606		92,496
売上原価		※2 79,596		※2 83,848
売上総利益		9,010		8,647
販売費及び一般管理費		※1, ※2 5,372		※1, ※2 5,541
営業利益		3,638		3,106
営業外収益				
受取利息		17		17
受取配当金		335		383
持分法による投資利益		492		543
為替差益		91		137
その他		131		156
営業外収益合計		1,068		1,238
営業外費用				
支払利息		256		240
その他		※2 35		50
営業外費用合計		292		291
経常利益		4,413		4,053
特別利益				
固定資産処分益		※3 74		※3 20
負ののれん発生益		1		—
その他		0		—
特別利益合計		76		20
特別損失				
固定資産処分損		※4 57		※4 24
関係会社株式売却損		30		—
その他		1		0
特別損失合計		89		24
税金等調整前当期純利益		4,400		4,050
法人税、住民税及び事業税		1,370		1,043
法人税等調整額		256		98
法人税等合計		1,627		1,142
少数株主損益調整前当期純利益		2,773		2,908
少数株主利益		87		118
当期純利益		2,686		2,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		2,773		2,908
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		270		1,141
土地再評価差額金		—		427
為替換算調整勘定		301		394
退職給付に係る調整額		—		435
持分法適用会社に対する持分相当額		13		12
その他の包括利益合計		※1 584		※1 2,410
包括利益		3,358		5,319
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,200		5,090
少数株主に係る包括利益		158		229

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			2,686		2,686
連結範囲の変動			106		106
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,349	△4	2,345
当期末残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							2,686
連結範囲の変動							106
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	268	△136	229	△361	△0	△71	△72
当期変動額合計	268	△136	229	△361	△0	△71	2,273
当期末残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566
会計方針の変更による 累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	30,560	△1,104	44,616
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			2,789		2,789
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,210	△2	2,208
当期末残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106
会計方針の変更による 累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,157
当期変動額							
剰余金の配当							△578
当期純利益							2,789
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,137	427	299	435	2,300	410	2,710
当期変動額合計	1,137	427	299	435	2,300	410	4,918
当期末残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,400	4,050
減価償却費	2,660	2,834
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△815	△676
受取利息及び受取配当金	△352	△401
支払利息	256	240
売上債権の増減額 (△は増加)	694	430
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98	158
その他	△491	△1,088
小計	6,647	5,330
利息及び配当金の受取額	531	607
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△1,011	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,893	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△7
定期預金の払戻による収入	307	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,412	△3,979
有形及び無形固定資産の売却による収入	301	31
投資有価証券の取得による支出	△18	△74
投資有価証券の売却による収入	94	—
子会社株式の取得による支出	△0	△83
貸付けによる支出	△0	△228
貸付金の回収による収入	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
その他	153	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	△147
長期借入れによる収入	4,550	1,100
長期借入金の返済による支出	△4,376	△1,408
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△579	△578
その他	△245	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,594	△995
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	12,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,648	※1 11,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。

四日市 SHIPPING 株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。

南大阪埠頭株式会社

(ロ)持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

四日市 SHIPPING 株式会社

主要な関連会社

多度開発株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた222百万円は、「為替差益」91百万円、「その他」131百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,262百万円	52,864百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,803百万円	6,236百万円

※3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	508百万円	—百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	—百万円
長期借入金	226百万円	—百万円
計	256百万円	—百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,898百万円	8,867百万円

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

6 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	—
従業員(住宅資金)	1百万円	—

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 252百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給料手当	2,384百万円	2,512百万円
減価償却費	400百万円	434百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	220百万円
退職給付費用	53百万円	106百万円

※2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	996百万円	1,034百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	－百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	3百万円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	39百万円	19百万円
土地	35百万円	－百万円
その他の有形固定資産	0百万円	1百万円
計	74百万円	20百万円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
土地	28百万円	－百万円
その他の有形固定資産	2百万円	5百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	57百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417百万円	1,588百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	417百万円	1,588百万円
税効果額	△146百万円	△446百万円
その他有価証券評価差額金	270百万円	1,141百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	301百万円	394百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	624百万円
組替調整額	－百万円	40百万円
税効果調整前	－百万円	665百万円
税効果額	－百万円	△229百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	435百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13百万円	12百万円
その他の包括利益合計	584百万円	2,410百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,264	11,837	—	2,817,101

(注) 自己株式の株式数増加11,837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,817,101	7,784	—	2,824,885

(注) 自己株式の株式数増加7,784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,696百万円	11,692百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△47百万円	△39百万円
現金及び現金同等物	12,648百万円	11,652百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,227	2,693	534
合計	3,227	2,693	534

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,405	1,088	316
合計	1,405	1,088	316

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	218	117
1年超	316	199
合計	534	316

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	270	218
減価償却費相当額	270	218

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)および情報機器(その他の有形固定資産)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,015	1,056
1年超	1,840	1,989
合計	2,856	3,045

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,696	12,696	—
(2) 受取手形及び営業未収金	13,403	13,403	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,893	5,893	—
資産計	31,993	31,993	—
(1) 支払手形及び営業未払金	7,727	7,727	—
(2) 短期借入金	2,594	2,594	—
(3) 長期借入金	22,340	22,156	△183
負債計	32,662	32,478	△183

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,692	11,692	—
(2) 受取手形及び営業未収金	13,767	13,767	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,516	7,516	—
資産計	32,976	32,976	—
(1) 支払手形及び営業未払金	8,233	8,233	—
(2) 短期借入金	2,467	2,467	—
(3) 長期借入金	22,682	22,697	15
負債計	33,383	33,398	15

（注） 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注） 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式 (*1)	374	412
長期預り保証金 (*2)	3,400	3,148
地震デリバティブ (*3)	17	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	12,696	—
受取手形及び営業未収金	13,403	—
合計	26,100	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,692	—
受取手形及び営業未収金	13,767	—
合計	25,459	—

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,594	—	—	—	—	—
長期借入金	1,278	8,112	1,612	462	612	10,262

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,467	—	—	—	—	—
長期借入金	8,242	1,742	559	1,742	6,069	4,325

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,216	3,121	2,094
その他	8	8	0
小計	5,225	3,130	2,094
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	668	835	△166
小計	668	835	△166
合計	5,893	3,965	1,928

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,145	3,538	3,607
その他	10	8	1
小計	7,156	3,547	3,608
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	360	453	△92
小計	360	453	△92
合計	7,516	4,000	3,516

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	94	0	—
その他	0	—	—
合計	94	0	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,065	9,500	△97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	2,000	△59

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の連結子会社が有する確定給付型の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,276	7,861
会計方針の変更による累積的影響額	-	△77
会計方針の変更を反映した期首残高	8,276	7,783
勤務費用	304	345
利息費用	117	65
数理計算上の差異の発生額	38	220
退職給付の支払額	△875	△458
その他	△0	2
退職給付債務の期末残高	7,861	7,958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,008	9,950
期待運用収益	126	80
数理計算上の差異の発生額	679	844
事業主からの拠出額	920	927
退職給付の支払額	△783	△447
その他	△1	1
年金資産の期末残高	9,950	11,357

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,021百万円	7,140百万円
年金資産	△9,950百万円	△11,357百万円
	△2,929百万円	△4,216百万円
非積立型制度の退職給付債務	839百万円	818百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,089百万円	△3,398百万円
退職給付に係る負債	848	831
退職給付に係る資産	△2,938	△4,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,089	△3,398

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	304	345
利息費用	117	65
期待運用収益	△126	△80
数理計算上の差異の費用処理額	△19	90
過去勤務費用の費用処理額	△60	△49
確定給付制度に係る退職給付費用	215	371

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△715
過去勤務費用	—	49
合計	—	△665

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	671	△43
未認識過去勤務費用	△117	△67
合計	554	△111

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	9%	13%
株式	35%	35%
一般勘定（生保）	15%	9%
合同運用口	29%	30%
その他	12%	13%
合計	100%	100%

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度34%含まれております。

2 合同運用口は、様々な種類の運用対象から構成されており、前連結会計年度の内訳は債券65%、株式35%、当連結会計年度の内訳は債券65%、株式35%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	1.4%	0.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高	947	967
退職給付費用	157	158
退職給付の支払額	△42	△91
制度への拠出額	△95	△95
その他	1	16
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期末残高	967	955

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,884	1,934
年金資産	△1,104	△1,182
	779	752
非積立型制度の退職給付債務	187	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967	955
退職給付に係る負債	990	979
退職給付に係る資産	△22	△24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967	955

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度157百万円 当連結会計年度158百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する総合設立型厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度48百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54百万円	29百万円
賞与引当金	352百万円	342百万円
退職給付に係る負債	478百万円	332百万円
役員退職慰労引当金	7百万円	4百万円
長期未払金	27百万円	24百万円
固定資産未実現利益	264百万円	258百万円
繰越欠損金	261百万円	250百万円
減損損失	1,286百万円	1,223百万円
その他	431百万円	422百万円
繰延税金資産小計	3,164百万円	2,891百万円
評価性引当額	△1,650百万円	△1,564百万円
繰延税金資産合計	1,513百万円	1,326百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	－百万円	△306百万円
固定資産圧縮積立金	△909百万円	△845百万円
特別償却準備金	△0百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△679百万円	△1,126百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△283百万円
その他	△191百万円	△362百万円
繰延税金負債合計	△2,093百万円	△2,928百万円
繰延税金負債の純額	△580百万円	△1,602百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	373百万円	411百万円
固定資産－繰延税金資産	652百万円	601百万円
固定負債－繰延税金負債	1,607百万円	2,615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	－	35.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	－	1.0%
受取配当金益金不算入項目	－	△4.6%
住民税均等割	－	1.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	－	3.1%
持分法投資損益	－	△4.7%
評価性引当額	－	△2.1%
その他	－	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	28.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が213百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が427百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合物流事業」のセグメント利益が51百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	87,579	1,027	88,606	—	88,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,047	1,074	△1,074	—
計	87,605	2,075	89,681	△1,074	88,606
セグメント利益	3,511	93	3,604	33	3,638
セグメント資産	94,783	1,746	96,530	△981	95,548
その他の項目					
減価償却費	2,610	49	2,660	—	2,660
持分法適用会社への 投資額	5,479	—	5,479	—	5,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760	32	4,793	—	4,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去33百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去△1,246百万円、報告セグメントに配分していない資産265百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,451	1,044	92,496	—	92,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,134	1,160	△1,160	—
計	91,477	2,179	93,656	△1,160	92,496
セグメント利益	2,935	127	3,063	43	3,106
セグメント資産	99,596	1,799	101,395	△1,192	100,203
その他の項目					
減価償却費	2,753	80	2,834	—	2,834
持分法適用会社への 投資額	5,827	—	5,827	—	5,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,934	28	2,963	—	2,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,192百万円には、セグメント間取引消去△1,451百万円、報告セグメントに配分していない資産258百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業他	合計
外部顧客への売上高	34,596	21,103	17,164	14,714	87,579

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
イオングローバルSCM株式会社	10,015	総合物流事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業他	合計
外部顧客への売上高	34,594	20,361	18,033	18,462	91,451

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
82,809	9,686	92,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
イオングローバルS C M株式会社	9,255	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	55	—	—	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	684円55銭	755円51銭
1株当たり当期純利益金額	41円75銭	43円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,106	50,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,072	1,483
(うち少数株主持分)(百万円)	1,072	1,483
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,033	48,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,325	64,317

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,686	2,789
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,686	2,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,331	64,322

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,594	2,467	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,278	8,242	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	267	285	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,062	14,440	0.75	平成28年4月 ～平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	610	529	—	平成28年1月 ～平成33年11月
合計	25,812	25,964	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,742	559	1,742	6,069
リース債務	253	166	78	26

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日である海外連結子会社の残高を当期末残高に含めているため、平成28年1月～となっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,575	45,156	68,490	92,496
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,011	2,111	3,176	4,050
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	628	1,377	2,102	2,789
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.77	21.42	32.68	43.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.77	11.65	11.27	10.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,598	9,411
受取手形	363	406
電子記録債権	84	113
営業未収金	12,282	12,068
貯蔵品	17	16
前払費用	190	179
繰延税金資産	184	221
短期貸付金	410	567
その他	1,204	1,097
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	※2 25,275	※2 24,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 10,035	※3 12,327
構築物	602	753
機械及び装置	796	1,108
船舶	1	0
車両運搬具	290	172
工具、器具及び備品	463	428
土地	※1 27,194	※1 27,307
リース資産	312	214
建設仮勘定	2,352	270
有形固定資産合計	42,049	42,583
無形固定資産		
ソフトウェア	944	709
その他	157	260
無形固定資産合計	1,101	970
投資その他の資産		
投資有価証券	5,738	7,316
関係会社株式	3,144	3,576
長期貸付金	1,344	1,290
前払年金費用	3,161	3,805
その他	856	833
貸倒引当金	△932	△1,092
投資その他の資産合計	13,314	15,730
固定資産合計	※2 56,466	※2 59,284
資産合計	81,741	83,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,109	1,157
営業未払金	5,048	5,270
短期借入金	8,316	8,423
1年内返済予定の長期借入金	1,094	7,950
リース債務	104	97
未払金	842	699
未払費用	184	197
未払法人税等	565	181
預り金	266	276
賞与引当金	574	601
その他	1,372	229
流動負債合計	※2 19,478	※2 25,084
固定負債		
長期借入金	19,925	13,075
リース債務	226	129
繰延税金負債	1,682	2,234
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,117
退職給付引当金	506	503
関係会社事業損失引当金	1,877	1,717
資産除去債務	30	30
その他	※1 300	※1 312
固定負債合計	29,093	22,120
負債合計	48,572	47,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	0	9
固定資産圧縮積立金	1,666	1,794
固定資産圧縮特別勘定積立金	112	—
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	9,713	11,121
利益剰余金合計	19,492	20,924
自己株式	△1,104	△1,107
株主資本合計	33,548	34,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	2,210
土地再評価差額金	△1,502	△1,075
評価・換算差額等合計	△379	1,135
純資産合計	33,169	36,113
負債純資産合計	81,741	83,319

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,426	34,531
港湾運送収入	19,076	18,434
運送収入	17,273	17,182
国際輸送収入	8,825	9,505
その他の収入	1,733	1,707
売上高合計	※1 81,335	※1 81,362
売上原価		
作業諸費	58,671	59,196
賃借料	6,031	5,932
減価償却費	1,426	1,518
人件費	4,552	4,739
その他	4,211	4,209
売上原価合計	※1 74,894	※1 75,597
売上総利益	6,441	5,765
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 1,839	※2 1,973
減価償却費	359	386
業務委託費	735	543
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	883	971
販売費及び一般管理費合計	※1 3,818	※1 3,875
営業利益	2,623	1,890
営業外収益		
受取利息	48	29
受取配当金	543	726
為替差益	58	123
雑収入	137	156
営業外収益合計	※1 788	※1 1,036
営業外費用		
支払利息	240	220
関係会社貸倒引当金繰入額	186	—
雑損失	6	30
営業外費用合計	※1 433	※1 251
経常利益	2,978	2,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	41	4
その他	0	—
特別利益合計	※1 42	※1 4
特別損失		
固定資産処分損	56	16
関係会社株式評価損	3	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,877	—
その他	37	—
特別損失合計	※1 1,974	※1 16
税引前当期純利益	1,045	2,663
法人税、住民税及び事業税	939	638
法人税等調整額	207	64
法人税等合計	1,146	702
当期純利益又は当期純損失(△)	△101	1,960

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,428	6,544	188	6,732
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,544	188	6,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,428	6,544	188	6,732

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,200	400	0	1,729	—	6,400	10,306	20,036
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,200	400	0	1,729	—	6,400	10,306	20,036
当期変動額								
剰余金の配当							△579	△579
当期純損失(△)							△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立				2			△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△64			64	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					112		△112	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			0				△0	—
特別償却準備金の積立			△0				0	—
特別償却準備金の取崩								—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							136	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△62	112	—	△593	△544
当期末残高	1,200	400	0	1,666	112	6,400	9,713	19,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,100	34,097	872	△1,366	△493	33,603
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,100	34,097	872	△1,366	△493	33,603
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純損失（△）		△101				△101
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩		136				136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			250	△136	114	114
当期変動額合計	△4	△548	250	△136	114	△434
当期末残高	△1,104	33,548	1,122	△1,502	△379	33,169

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,428	6,544	188	6,732
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,544	188	6,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,428	6,544	188	6,732

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,200	400	0	1,666	112	6,400	9,713	19,492
会計方針の変更による 累積的影響額							50	50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,200	400	0	1,666	112	6,400	9,763	19,542
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益							1,960	1,960
固定資産圧縮積立金の積立				198			△198	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△70			70	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立								—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△112		112	—
特別償却準備金の積立			9				△9	—
特別償却準備金の取崩			△0				0	—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8	127	△112	—	1,357	1,381
当期末残高	1,200	400	9	1,794	—	6,400	11,121	20,924

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,104	33,548	1,122	△1,502	△379	33,169
会計方針の変更による 累積的影響額		50				50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,104	33,599	1,122	△1,502	△379	33,219
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純利益		1,960				1,960
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,087	427	1,514	1,514
当期変動額合計	△2	1,379	1,087	427	1,514	2,893
当期末残高	△1,107	34,978	2,210	△1,075	1,135	36,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

② たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、企業年金基金については、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

5 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が31百万円、退職給付引当金が109百万円減少し、繰越利益剰余金が50百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に「前払年金費用」(前事業年度3,161百万円)を含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「前払年金費用」として表示しております。

なお、「長期前払費用」は少額であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(前事業年度)

担保に供している資産はありません。

上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。

上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

※2 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,467百万円	1,960百万円
長期金銭債権	1,344百万円	1,290百万円
短期金銭債務	6,929百万円	7,293百万円

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

4 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	1,299百万円	トランスシティロジスティクス中部株式会社 1,137百万円
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	ジェイトランス株式会社 312百万円
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.	136百万円	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 197百万円
従業員(住宅資金)	1百万円	

(保証予約)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 252百万円
Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.	21百万円	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,822百万円	6,774百万円
売上原価等	31,579百万円	30,854百万円
営業取引以外の取引高	679百万円	771百万円

※2 人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	148百万円	149百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,803	2,234
関連会社株式	1,341	1,341
計	3,144	3,576

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	23百万円
賞与引当金	201百万円	196百万円
長期未払金	27百万円	24百万円
貸倒引当金	345百万円	359百万円
関係会社事業損失引当金	658百万円	546百万円
その他	341百万円	324百万円
繰延税金資産小計	1,618百万円	1,475百万円
評価性引当額	△1,158百万円	△1,054百万円
繰延税金資産合計	459百万円	420百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△901百万円	△837百万円
特別償却準備金	△0百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△607百万円	△1,030百万円
退職給付引当金	△69百万円	△271百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△283百万円
その他	△67百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△1,958百万円	△2,434百万円
繰延税金負債の純額	△1,498百万円	△2,013百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	5.1%	1.4%
受取配当金益金不算入項目	△13.3%	△7.0%
住民税均等割	3.1%	1.3%
評価性引当額	76.4%	0.2%
法定実効税率変更による影響	△0.1%	△4.1%
その他	0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.1%	26.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.6%、平成28年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が216百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が109百万円減少し、その他有価証券評価差額金がそれぞれ106百万円増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が427百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,035	3,145	1	851	12,327	24,391
	構築物	602	274	0	122	753	3,220
	機械及び装置	796	541	1	228	1,108	3,386
	船舶	1	—	—	0	0	15
	車両運搬具	290	19	0	137	172	2,763
	工具、器具及び備品	463	157	0	192	428	3,314
	土地	27,194 (3,042)	113	—	—	27,307 (3,042)	—
	リース資産	312	—	—	97	214	228
	建設仮勘定	2,352	1,691	3,774	—	270	—
	有形固定資産計	42,049	5,942	3,778	1,630	42,583	37,321
無形固定資産	ソフトウェア	944	32	—	267	709	2,931
	その他	157	298	187	7	260	848
	無形固定資産計	1,101	330	187	274	970	3,780

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	飛島営業所 倉庫・事務所	2,784百万円
	枚方営業所 立体駐車場	165百万円
構築物	飛島営業所 舗装・貯水池等	239百万円
機械及び装置	飛島営業所 垂直搬送機等	380百万円
	飛島営業所 太陽光発電装置	87百万円
土 地	飛島営業所 盛土	113百万円

2. 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	993	172	24	1,141
賞与引当金	574	601	574	601
関係会社事業損失引当金	1,877	—	160	1,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trancy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者として行うことができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第101期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出
	第101期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 関東財務局長に提出
	第101期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小川謙は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的および質的重要性の観点から財務報告に及ぼす影響が僅少であると判断される連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上を占める当社および持分法投資利益に金額的重要性を有する持分法適用会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」に至る業務プロセスを評価の対象とし、「たな卸資産」については、事業目的に大きく関わるものではなく、かつ金額的および質的重要性の観点から財務報告に及ぼす影響は僅少であると判断し、含めておりません。なお、当社については、売上高の95%以上を占める主幹事業（総合物流業）を構成する倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における売上高に至る業務プロセスを評価対象とし、また選定した持分法適用会社については、当社の倉庫業と密接に関連する事業における売上高に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度 末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小川 謙
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町6番地の6
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第101期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

